

作成日 平成 26 年 7 月 11 日
改訂日 令和 4 年 5 月 16 日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	ライトクリスタル L-KM1
製品整理番号	BA148
供給者の会社名称	株式会社ウォーターエージェンシー
住 所	162-0813 東京都新宿区東五軒町 3 番 25 号
担当部門	ケミカルサービス事業本部
TEL	03-3267-4073
FAX	03-3267-4106
緊急連絡電話番号	同 上
推奨用途および使用上の制限	工業用消臭剤

2. 危険有害性の要約

化学品の GHS 分類

物理化学的危険性

爆発物	区分に該当しない
可燃性ガス	区分に該当しない
エアゾール	区分に該当しない
酸化性ガス	区分に該当しない
高压ガス	区分に該当しない
引火性液体	分類できない
可燃性固体	区分に該当しない
自己反応性化学品	区分に該当しない
自然発火性液体	分類できない
自然発火性固体	区分に該当しない
自己発熱性化学品	分類できない
水反応可燃性化学品	分類できない
酸化性液体	分類できない
酸化性固体	区分に該当しない
有機過酸化物	区分に該当しない
金属腐食性化学品	分類できない
鈍性化爆発物	分類できない
健康に対する有害性	
急性毒性(経口)	区分に該当しない
急性毒性(経皮)	分類できない
急性毒性(吸入:気体)	区分に該当しない
急性毒性(吸入:蒸気)	分類できない
急性毒性(吸入:粉塵)	区分に該当しない
急性毒性(吸入:ミスト)	分類できない
皮膚腐食性/刺激性	区分に該当しない
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	区分に該当しない
呼吸器感作性	分類できない
皮膚感作性	分類できない
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	分類できない
生殖毒性	分類できない
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	分類できない
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	分類できない
誤えん有害性	分類できない
環境に対する有害性	
水生環境有害性 短期(急性)	区分3
水生環境有害性 長期(慢性)	分類できない
オゾン層への有害性	分類できない

GHSラベル要素

絵表示又はシンボル	なし
注意喚起語	なし
危険有害性情報	水生生物に有害
注意書き	
<安全対策>	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。 ・保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。 ・取扱い後は手をよく洗うこと。 ・環境への放出を避けること。
<応急措置>	<ul style="list-style-type: none"> ・吸入した場合：気分が悪い時は、医師に連絡すること。 ・飲み込んだ場合：口をすすぐこと。気分が悪い時は、医師に連絡すること。 ・皮膚に付着した場合：汚染された衣類を脱ぐこと。多量の水と石鹼で洗うこと。皮膚刺激が生じた場合、医師の診察、手当てを受けること。 ・眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。眼の刺激が続く場合、医師の診察、手当てを受けること。
<保管>	<ul style="list-style-type: none"> ・日光から遮断すること。涼しいところに置くこと。容器を密閉しておくこと。
<廃棄>	<ul style="list-style-type: none"> ・内容物及び容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託して廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	混合物		
化学名又は一般名	①界面活性剤	②香料	③色素
	④消泡剤		
化学物質を特定できる一般的な番号	①CAS No. 有り	② —	③ —
	④ —		
化学式	①非開示	②非開示	③非開示
	④非開示		
成分及び濃度又は濃度範囲	①界面活性剤 非開示	②香料 非開示	③色素 非開示
	④消泡剤 非開示		
官報公示整理番号（化審法）	①化審法番号有り	② —	③ —
	④ —		
（安衛法）	①公表化学物質	② —	③ —
	④ —		

4. 応急措置

吸入した場合	速やかに 空気の新鮮な場所へ移動させ、鼻をかませ、うがいをさせる。
皮膚に付着した場合	水および石鹼を用いて、流水で洗い流す。
眼に入った場合	直ちに清浄な水で 15 分間以上洗眼し、必要に応じて医師の手当てを受ける。
飲み込んだ場合	水で口の中をよく洗浄し、多量の水又は牛乳を飲ませ、可能であれば吐き出させる。速やかに医師の手当てを受ける。被災者に意識がない場合は口から何も与えてはならない。
急性症状及び遅発性症状並びに最も重要な兆候及び症状	知見なし。
応急措置をする者の保護に必要な注意事項	特になし。
医師に対する特別な注意事項	特になし。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	水、粉末消火剤、砂、二酸化炭素、泡消火剤
使ってはならない消火剤	知見なし。
火災時の特有の危険有害性	知見なし。
特有の消火方法	本製品自体は不燃性であるが、消火剤を火元へ放射、散布等して消火する。速やかに容器を安全な場所に移す。移動できない場合は容器および周囲に散水して冷却する。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	消火作業の際は、必ず保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、
保護具及び緊急時措置
環境に対する注意事項

封じ込め及び浄化の方法
及び機材

二次災害の防止策

作業の際には、保護マスク、保護眼鏡、長袖の作業衣、手袋等を着用して作業すること。

流出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起こさないように注意する。

少量の場合、乾燥砂、土、おがくず、ウエス等に吸収させて、密閉できる空容器に回収する。

多量の場合、盛り土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いて回収する。回収した漏出物は、廃棄処理する。

床を濡れた状態で放置すると滑り易く、スリップ事故の原因となるため注意する。漏出物の上をむやみに歩かない。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

局所排気・全体換気

安全取扱注意事項

接触回避

衛生対策

保管

安全な保管条件

安全な容器包装材料

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。

取扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設置する。

必要に応じて全体換気、局所排気を行う。

取扱い後はうがいをし、手や顔等をよく洗う。

『10. 安定性及び反応性』を参照。

取扱い後は手をよく洗うこと。

直射日光を避け、密栓して冷暗所に保存する。

特になし。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度

許容濃度

日本産業衛生学会(2014年版)

ACGIH(2014年版)

設備対策

保護具

酢酸イソペンチル:50ppm

酢酸イソペンチル:100ppm, 532.5mg/m³

酢酸イソペンチル:TLV-TWA 50ppm, TLV-STEL 100ppm

取扱い場所の近くに洗眼設備および洗面設備等を必要に応じて設置する。

呼吸用保護具:必要に応じて保護マスクを着用する。

手の保護具 :必要に応じてゴム手袋を着用する。

眼、顔面の保護具 :必要に応じて保護眼鏡を着用する。

皮膚及び身体の保護具 :必要に応じて保護前掛け、保護長靴を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態

色

臭い

融点/凝固点

沸点又は初留点と沸点範囲

可燃性

爆発下限界及び爆発上限界/

可燃限界

引火点

自然発火温度

分解温度

pH

動粘性率

溶解度

n-オクタノール/水分配係数(log 値)

蒸気圧

密度及び/又は相対密度

相対ガス密度

粒子特性

液体

青色透明

香料臭

データなし

データなし

データなし

データなし

データなし

データなし

データなし

データなし

6.2~7.2 (20℃)

データなし

水と任意の割合で溶解する。

データなし

データなし

0.99±0.05 (20/4℃)

データなし

データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	知見なし。
化学的安定性	通常の取扱い条件で安定。
危険有害反応可能性	自己反応性なし。
避けるべき条件	火気、高温物との接触を避ける。
混触危険物質	強酸化剤(クロム酸、塩素酸、過マンガン酸等)との接触を避ける。
危険有害な分解生成物	通常条件ではなし。

11. 有害性情報

急性毒性	経口:LD ₅₀ = 5,000mg/kg 以上 (推定値)であるため、分類 JIS で区分に該当しないとした。 経皮:データ不足のため、分類できない。 吸入(気体):区分に該当しない。 吸入(蒸気):データ不足のため、分類できない。 吸入(粉塵):区分に該当しない。 吸入(ミスト):データ不足のため、分類できない。
皮膚腐食性/刺激性	区分に該当しない。
眼に対する重篤な損傷性 /眼刺激性	区分に該当しない。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	データ不足のため、分類できない。
生殖細胞変異原性	データ不足のため、分類できない。
発がん性	データ不足のため、分類できない。
生殖毒性	データ不足のため、分類できない。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	データ不足のため、分類できない。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	データ不足のため、分類できない。
誤えん有害性	データ不足のため、分類できない。

12. 環境影響情報

生態毒性	
水生環境毒性 短期(急性)	分類 JIS で分類される成分の区分や含量から推定し、区分3とした。
水生環境毒性 長期(慢性)	データ不足のため、分類できない。
残留性・分解性	データなし。
生体蓄積性	データなし。
オゾン層への有害性	データなし。

13. 廃棄上の注意

化学品(残余廃棄物)、当該化学品が付着している汚染容器及び包装の安全で、かつ環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報	廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合には、そこに委託して処理する。 容器は清浄してリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。
---	--

14. 輸送上の注意

国際規制	
海上規制情報	非該当
航空規制情報	非該当
国内規制	
陸上規制情報	非該当
海上規制情報	非該当
航空規制情報	非該当
輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策	直射日光を避ける。粗暴に取り扱わない。 荷崩れ、落下などに注意する。容器が破損しないように注意する。 容器を投げない、落さないこと。容器の上に乗らないこと。 輸送作業は取扱い及び保管上の注意事項に留意して行う。
緊急時対応措置指針	なし

15. 適用法令

労働安全衛生法	非該当
毒物及び劇物取締法	非該当
化学物質排出把握管理促進法	非該当
消防法	非該当
化審法	非該当
水質汚濁防止法	非該当
海洋汚染防止法	非該当
船舶安全法	非該当
航空法	非該当
港則法	非該当

16. その他の情報

・記載内容の取扱い

全ての資料や文献を調査した訳ではないため、情報洩れがあるかも知れません。また、新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じることがあります。

重要な決定等にご利用される場合は、試験によって確かめられる事をお薦めします。なお、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。また、注意事項は、推奨用途上の通常的な取扱いを対象としたものなので、推奨用途から外れる特殊な取扱いの場合には、この点にご配慮をお願いします。

・問合せ先

担当部門 ケミカルサービス事業本部

電話番号 03-3267-4073 FAX 番号 03-3267-4106